

アフリカでは都市化が進んでいない! -- 労働移動と経済成長 (途上国研究の最前線 第6回)

著者	福西 隆弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	249
ページ	40-41
発行年	2016-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00039555

途上国研究の最前線

第6回

アフリカでは都市化が進んでいない! —労働移動と経済成長—

福西隆弘

スラムの拡大、交通渋滞の激化、環境汚染など、過去一〇年にわたって経済成長が続いたサブサハラ・アフリカでは、都市問題も深刻化している。貧しい農村から所得機会の豊富な都市へと労働者が流入し、都市化が急速に進んでいることがその原因だとしばしば指摘され、筆者もそのように理解してきた。ところが、最近発表された研究成果は、アフリカでは都市から農村への逆方向の労働移動が、農村から都市への移動と同じ程度に大きく、都市の人口比重の増加は緩慢であり、減少しているケースもあることを示している。

そもそも農村と都市間の人口移動を把握することは容易ではない。都市部の人口シェアが増えたことをもって、農村から都市に人口が移動しているとは必ずしもいえない。人口変化には自然増も含まれるほか、都市と農村の定義がしばしば変更されたり、外国からの国際移民などが増えているためである。参考文献①は、アフリカ各国の人口調査から都市、農村の定義の変化を除いたうえで、一九九〇年代の農村から都市への人口移動は年平均一・〇七%と推定している。また、各国別の推定値ではゼロやマイナスを記録する国、すなわちネットでみて都市から農村への人口移動が起きている国があることを報告している。参考文献④は、大規模家計調査を利用して、子どもの時と調査時（二五〜四九歳）の間に都市・農村間を移動した人の割合を推定している。最大三四カ国の一九九〇〜二〇一〇年の調査を精査した結果、農村の女性人口の二二・五%が都市に移動する一方、都市の女性の二三・〇%が農村に移動していることが分かった⁽¹⁾。男性はそれぞれ二二・一%と二七・七%であった。人口移動は都市から農村

という一方方向ではないことを示す重要な結果である。

都市化の進展が鈍いことは、都市問題の深刻化を遅らせるので好都合だと思われるが、経済成長の点からは実は問題だと捉えられている。これまで持続的な経済成長を経験した国は、その過程で農業からその他の産業へと労働者が移動し、それにともない、農村から都市への人口移動が起きている。サブサハラ・アフリカでは現在でも農業に就業する労働者が最も多く、農村から都市への労働者の移動が活発でなければ、都市に立地する産業に十分な労働力が供給されない。多くの論者は、農業や鉱業に頼った経済構造を多様化することがアフリカの経済成長を持続させると考えており、農村から都市への労働移動はそのための不可欠な要件である。参考文献③は、一九九〇〜二〇〇五年における産業部門ごとの労働者の変化を比較し、アジア諸国では農業から製造業などへの労働移動がみられるが、アフリカでは農業の就業者数が増えていると報告している。

都市への人口移動が少ないのは、都市部に魅力的な就業機会がなく、農村の労働者が移動する動機を持たないからだとの反論があるかもしれない。都市と農村の所得格差が確認できれば、(少なくとも金銭的に)有利な雇用機会があるかどうか確認できるが、これも正しく計測することは容易ではない。まず、都市のフォーマルセクターでの雇用は就業機会が限られているので、インフォーマルセクターも含めた都市部の就業機会を把握する必要がある。また、農村では自家消費も多いため正確な所得を把握することが難しい。さらに、所得格差の比較は労働者のすべての特徴を考慮しなければならぬ。都

市部の高い所得が労働者の学歴が高いことを反映しているのであれば、農村の労働者が都市に移動しても所得は増加しない。

先にあげた参考文献④は、所得よりも正確な情報が得やすい資産の保有状況から、労働者の消費水準を推定している。その結果、国全体での消費格差の最大の要因は、都市・農村間の格差であり、そのほとんどは教育水準の違いでは説明できないことを示した。参考文献②は、所得との相関が強い労働者一人あたりの付加価値額(労働生産性)を一五カ国の家計調査を利用して推定し、農業とその他の産業で比較している。労働時間や労働集約度の違いなども考慮した結果、農業とその他産業の生産性の差は、一人あたりGDPが低い国ほど高く、アフリカ諸国が多くを占める下位一〇%では、四・三倍になると報告している。つまり、都市での就業は高い所得をもたらすことが示されている。

アフリカの都市経済では、インフォーマルセクターが雇用において大きなシェアを占めている。インフォーマルセクターの生産組織はほとんどが零細なままで成長がみられないため、そこで働く労働者たちがフォーマルセクターに移動することの方が、農村から都市への労働移動よりも先に取り組むべき課題ではないかとの指摘もあるだろう。その指摘はもともとである。フォーマルセクターでの雇用には最低賃金や解雇規定などの労働基準が適用され、それがフォーマルセクターでの雇用を抑制する要因となっている。こうした労働基準を緩和すれば、賃金が高がりフォーマルセクターで働く都市労働者が増え、産業構造の多様化が進む可能性がある。しかし、参考文献④の推定結果に基づけば、都市部での所得格差よりも都市・農村間の格差の

ほうが大きいので、都市内での労働移動はそれほどフォーマルセクター賃金を下げない。

筆者は、アフリカの労働集約産業が競争力を持つためには、同じ程度の所得水準(一人あたりGDP)の国と比較したうえで、都市フォーマルセクターの賃金が近似することが条件だと考えている。発展途上国全体でみればアフリカ諸国の賃金は高くないが、投資する外国企業は、労働コストだけでなく、物流インフラの状況や投資に関連する法制度などのビジネス環境を考慮して生産拠点を選択している。ビジネス環境は一人あたりGDPと強い相関があるので、たとえばケニアと競合する生産拠点は中国ではなくバングラデシュである。これらのアジアの低所得国との間には賃金に大きな差があり、都市内の労働移動だけではアフリカ諸国の労働コストを下げるには不十分だと考える。

農村・都市間の労働移動の障害となっているものは何であろうか。この分野の研究例が少なく、個別の事例分析にもとづいた仮説が挙げられている(参考文献①)。たとえば、慣習法に基づく土地利用のため、都市への出稼ぎや移動によって土地の耕作権を失う心配があること、都市部での就業に関する情報が少なくリスク回避的な農民は農村にとどまる選択があること、民族によるネットワークを利用した移動が多く、そのことが移動先や職業を制限することなどが考えられている。参考文献④は、都市と農村では労働に求められるスキルが違い、双方向の労働移動は自らのスキルに適合する就業機会を求めた結果だと解釈している。この考察からは、農村の労働者の教育水準の向上が、都市で就業する労働者を増やすという示唆が得られる。低所得であるにもかかわらず、アフリカで労働集約産業が成長しない理由はさまざま提案されてきた。劣悪なビジネス環境に原因を求める議論は、同様の条件にあるアジアの低所得国で産業が成長していることを考えると説得力に欠ける。農村から都市への労働移動の研究が、アフリカの産業発展に新しい示唆を与えてくれることを期待している。

(ふくに) たかひろ／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ)

《注》

(1) サンプル数は約三九万人である。対象国はササハラ・アフリカだけではないが、分析のベースとなる六五カ国の家計調査のうち半数はササハラ・アフリカ諸国である。

《参考文献》

- ① de Brauw, Alan, Valerie Mueller, and Hak Lim Lee, "The Role of Rural-Urban Migration in the Structural Transformation of Sub-Saharan Africa," *World Development*, Vol. 63, 2014, pp.33-42.
- ② Gollin, Douglas, David Lagakos, and Michel E. Waugh, "The Agricultural Productivity Gap," *Quarterly Journal of Economics*, 2013, pp. 939-993.
- ③ Mcmillan, Margaret, Dani Rodrik, and Inigo Verduzco-Gallo, "Globalization, Structural Change, and Productivity Growth with an Update on Africa," *World Development*, Vol. 63, 2014, pp.11-32.
- ④ Young, Alwyn, "Inequality, the Urban-rural Gap, and Migration," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 128, 2013, pp.1727-1785.